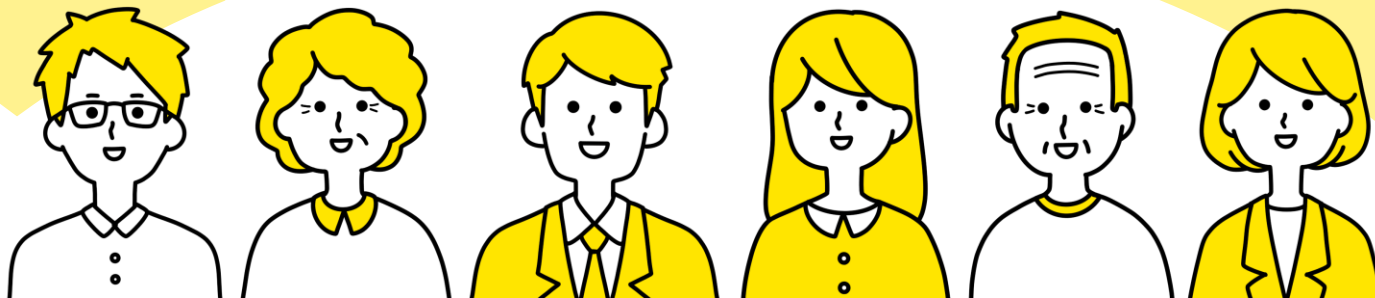


家庭教育支援チーム調査からみる

「自治体 × 民間団体」
連携マニュアル



文部科学省



家庭教育支援チーム

はじめに

教育再生実行会議第十次提言(平成29年6月)では、「地域における総合的な家庭教育支援の推進に向けた子育て支援との連携」として、関係機関・関係者の間での支援が必要な子供や家庭に関する情報の共有化や協働の促進を図ることが提言されています。

全国では1,031(令和5年3月現在)の家庭教育支援チームが活動するなど、自治体を中心とする保護者への支援体制が整備されつつある一方で、民間事業者においても、真に支援が必要な家庭への支援活動を行っている団体があります。

そこで、家庭教育支援チーム登録制度を活用しながら自治体と民間事業者の連携を行っている事例に注目し、自治体が民間団体との連携を促進していくために何をすべきか調査を実施しました。

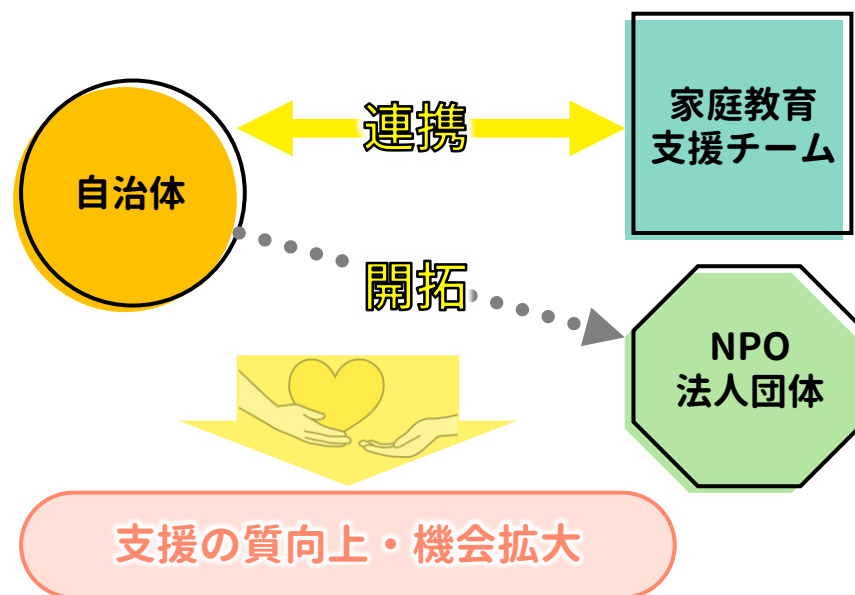
本マニュアルでは、調査結果をもとに、自治体が民間団体と連携を促進するためのポイントを紹介します。

調査内容

家庭教育支援チームアンケート

NPO法人団体アンケート

民間団体の「家庭教育支援チーム登録制度」活用事例等ヒアリング



1. アンケート結果からみる



家庭教育支援チームと自治体の連携

● 家庭教育支援チーム アンケート結果から

● NPO法人団体 アンケート結果から



全国の「家庭教育支援チーム」アンケート、「NPO法人団体(男女共同参画社会の形成促、子どもの健全育成に係る活動をしている団体)」アンケート結果をもとに、家庭教育支援チーム登録制度の活用など、家庭教育支援チームと自治体の連携状況を紹介いたします。

家庭教育支援チーム

アンケート結果から

01

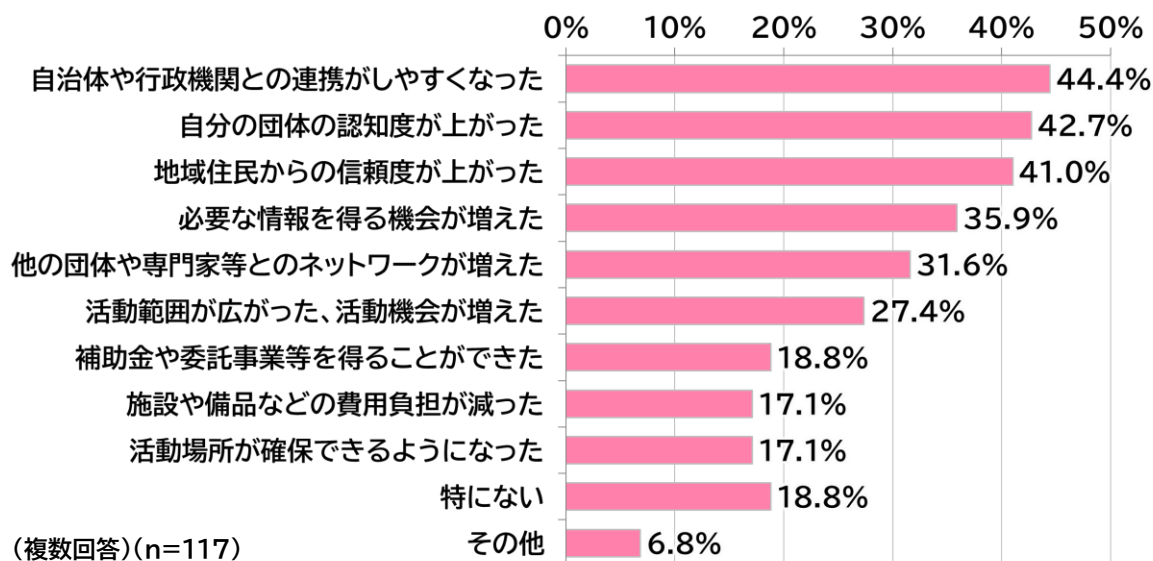
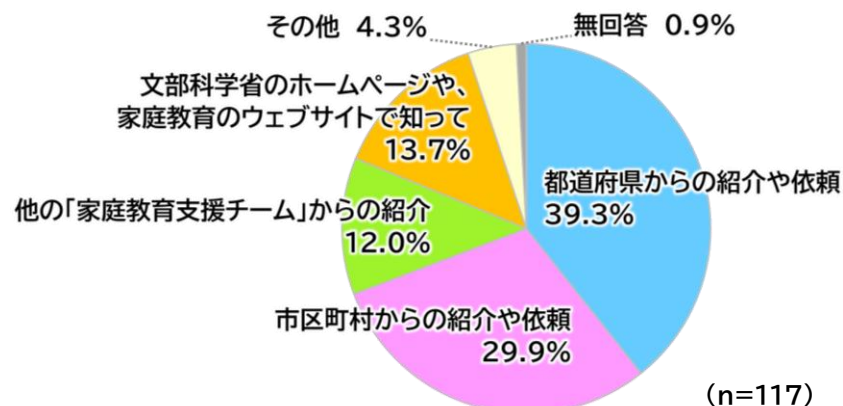
「家庭教育支援チーム」になったきっかけ

もともと地域で活動していた民間団体117チームが、『家庭教育支援チーム』に登録したきっかけをききました。

自治体から民間団体への働きかけをきっかけとする団体が多いです。

ここでは、全国の家庭教育支援チームアンケート結果の一部をご紹介します。

※文部科学省の「家庭教育支援チーム登録制度」への登録の有無にかかわらず、各都道府県・政令市が把握している全ての家庭教育支援チームが対象。回収数311件（回収率30.2%）。うち、もともと活動していた民間団体が『家庭教育支援チーム』になった（登録した）チームは117件。



02

よかったこと

民間団体が「家庭教育支援チーム」になったことで、よかったことをききました。

8割以上のチームが、何かしらよかったことがあるという結果となりました。特に、「自治体との連携」「認知度・信頼度の向上」について、メリットを感じているチームが多いといえます。

家庭教育支援チーム

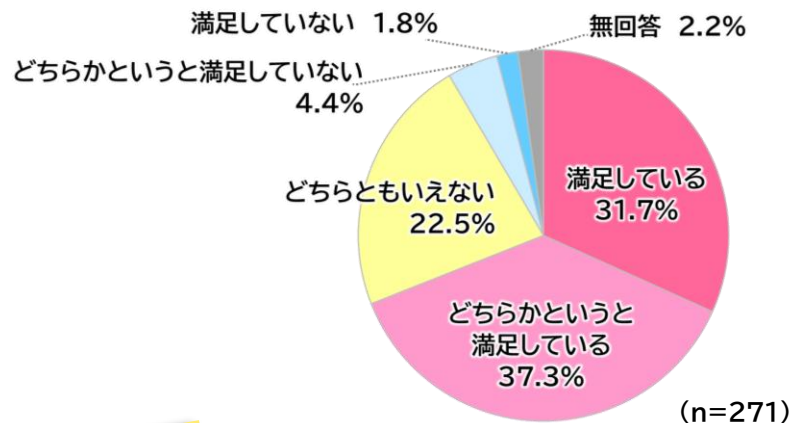
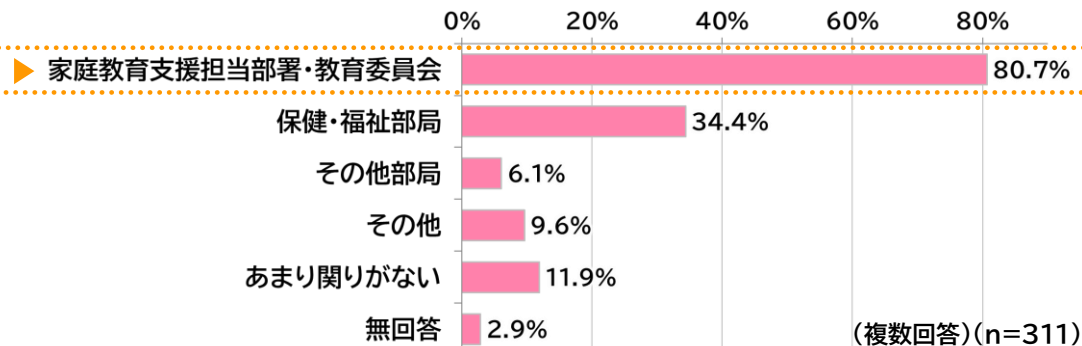
アンケート結果から つづき

03

関りのある自治体や部局

教育委員会(家庭教育支援担当部署含む)と関りがあるチームは8割以上であり、多くのチームが自治体と連携して家庭教育支援に取り組んでいることがわかります。

※文部科学省の「家庭教育支援チーム登録制度」への登録の有無にかかわらず、各都道府県・政令市が把握している全ての家庭教育支援チームが対象。回収数311件(回収率30.2%)。うち、基礎自治体と何かしらの関りがある家庭教育支援チームは271件。



04

基礎自治体との連携 総合満足度

基礎自治体と何かしらの関りがある家庭教育支援チームに、基礎自治体との連携の総合満足度をきいたところ、約7割のチームが満足していることがわかりました。



まとめ
👍

家庭教育支援チームに登録した民間団体の多くは、自治体からの働きかけをきっかけとしていました。また、教育委員会等と連携して家庭教育支援活動を行うチームが多く、自治体との連携の満足度も高いです。

NPO法人団体

アンケート結果から

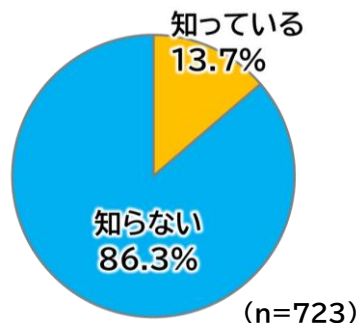
ここでは、全国のNPO法人団体のうち「男女共同参画社会の形成の促進を図る活動」、かつ「子どもの健全育成を図る活動」をしている団体を対象に実施したアンケート結果の一部をご紹介します。(対象:4,210団体(令和6年8月1日時点))

※家庭教育支援チームに登録しているNPO法人団体は除く。回収数903件(回収率23.2%)。うち、家庭教育支援の活動を実施しているNPO法人団体は723件。

01

「家庭教育支援チーム」の認知状況

家庭教育支援の活動を実施しているNPO法人のうち、文部科学省「家庭教育支援チーム」を知っている団体は、1割強に留まりました。

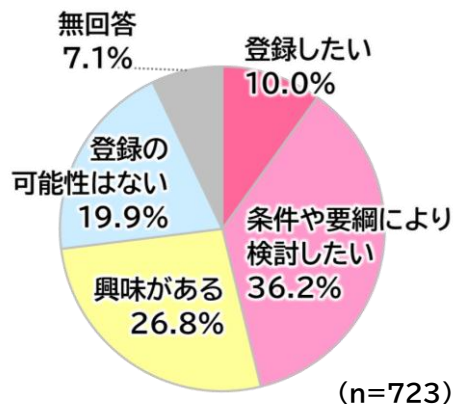


02

「家庭教育支援チーム」登録への関心

「家庭教育支援チーム」登録への関心についてききました。

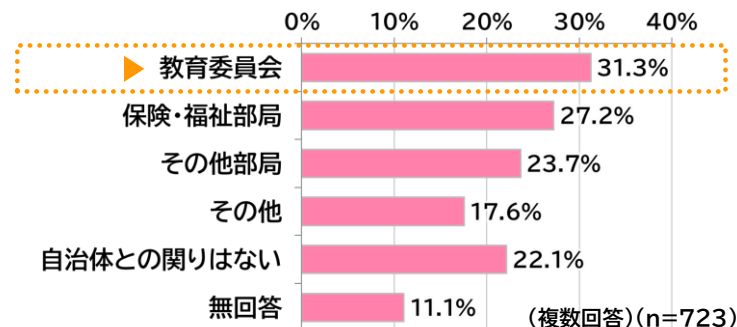
関心のあるNPO法人は7割以上と多く、チーム登録について開拓の余地があることがわかりました。



03

関りのある自治体や部局

家庭教育支援を行うNPO法人のうち、教育委員会と関りがある団体は3割程度にとどまっています。



まとめ



多くのNPO法人は教育委員会との連携がなく、家庭教育支援チームの存在を知りませんでした。しかし、団体の多くは家庭教育支援チームに関心を持っています。

2. 連携のススメについて



- 連携による民間団体の活躍事例
- 連携の課題
- 連携を促進するための心構え
- 民間団体との連携ポイント
- 民間団体との連携を持続・発展させるために
- 民間団体が気をつけるポイント

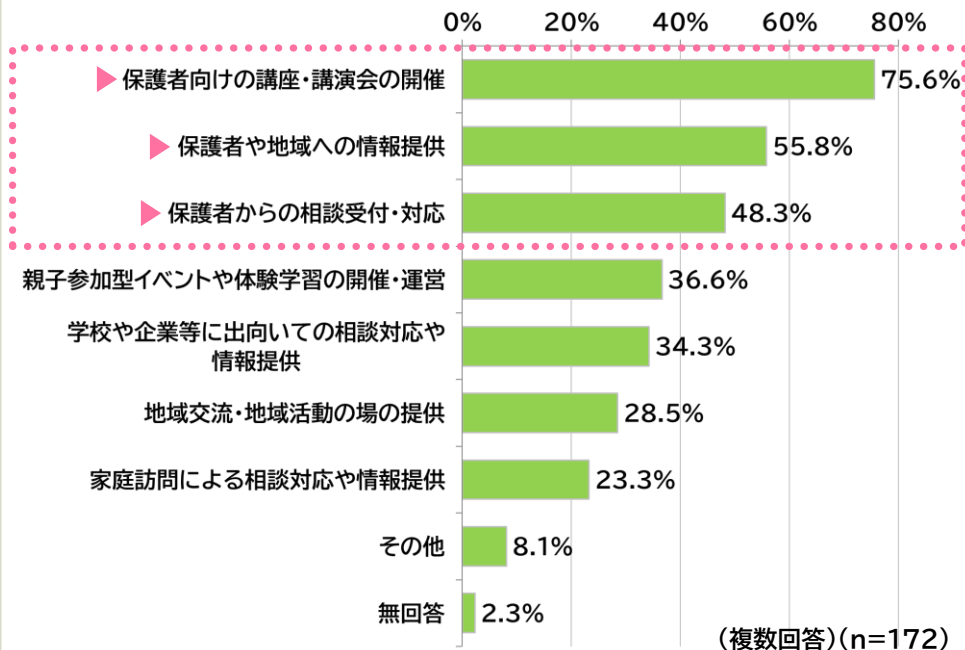


アンケート結果から、家庭教育支援を行うNPO法人の多くは「家庭教育支援チーム」の存在を知らず、教育委員会等との連携も行っていません。

一方で、7割以上の団体が家庭教育支援チームに関心を持っています。また、家庭教育支援チームに登録した民間団体の多くは、自治体からの働きかけをきっかけとしていました。自治体からの働きかけにより、民間団体のチーム登録について開拓の余地があることがわかります。

そこで、家庭教育支援チーム登録制度を活用した民間団体等のヒアリングから、自治体が民間団体と連携を促進するためのポイント等をご紹介します。

連携による民間団体の活躍事例



「基礎自治体の事業に協力・参加している」を選択した172チームに、どのような内容の協力・参加なのかをききました。

- 保護者に対する講座・講演会や、情報提供・相談などの事業に協力しているチームが多いことがわかります。

民間団体が家庭教育支援チームに登録し、民間団体が自治体と連携して活躍する例として、次のようなものがあります。

例

民間団体主催を自治体が支援／自治体との共催

- 保護者の交流会、子育ての悩みを相談しあう居場所事業

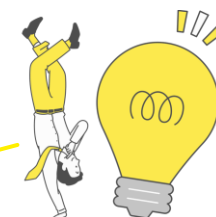
(特定の課題・テーマを対象とした取組)

- 中学生の子育て体験事業
- 不登校等の悩みをもつ保護者の交流の場
- 特別支援学校の保護者交流
- 食をテーマとした交流会

自治体主催事業への支援

- 家庭教育スキルアップ研修の講師
- 家庭教育学級のアシリテーター
- 訪問型家庭教育支援のサポート

自治体側にとっても、「子育てノウハウをもつ団体から、学校分野で協力してもらえる」「特定分野の専門ノウハウを家庭教育の分野で活用してもらえる」などのメリットがあります。



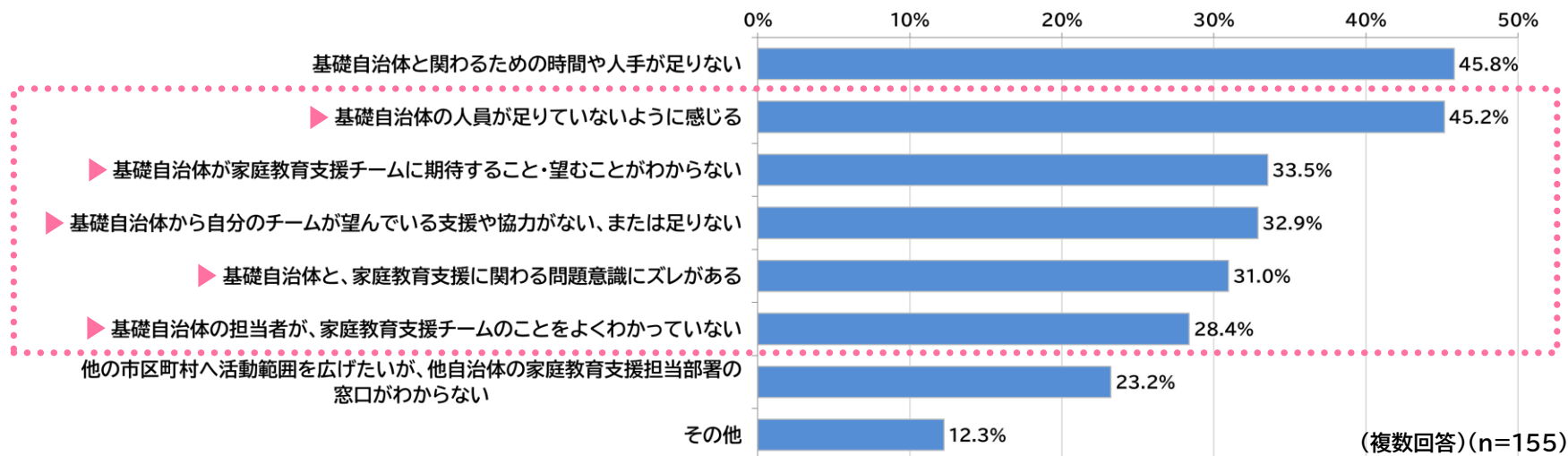
連携の課題

「家庭教育支援チーム」アンケートから、チームが基礎自治体との関わりについて課題に感じていることをみてみましょう。

「家庭教育支援チーム」の約6割が自治体との連携に課題があると回答しました。何を課題と感じているか、内訳をみてみましょう。

多くのチームが、自治体のアプローチ不足、家庭教育支援・家庭教育支援チームへの理解不足を自治体との連携の課題としてあげています。

一方で、自治体と民間団体の連携が上手くいっているヒアリング事例では、共通して、自治体と民間団体が『協働』の意識をもって家庭教育支援に取り組んでいました。



まとめ



自治体と民間団体の連携を促進するためには、お互いに任せきりにすることは好ましくないといます。

自治体は、民間団体に任せるだけでなく、「協働」の意識を持つことが大切です。

連携を促進するための心構え

01

関心を持つ

Point

✧ 相手に関心をもって接する

✧ 関心を持ち、相手の仕事内容や活動内容を知る



ヒアリングからの具体例



どのような立場の方であっても、まずは相手先のことをきちんと知ることが大切です。

こちらからお願いをするだけでなく、行政側から依頼もあります。会議や委員にも行き、現場の声を伝えています。
市と良好な関係を保つためには、待つだけでなく、足を運び知ってもらうことが重要です。



02

対等な信頼関係

Point

✧ お互いが安心した状態で頼りにしあえる関係を目指す

✧ 相手に対して敬意をもって接することで相手も敬意をもって接してくれる関係



ヒアリングからの具体例

行政から、民間団体を育てようとしてくれている気持ちを感じます。信頼があり、人と人との密な繋がりがあります。

活動するうえで、行政と市民の役割の区切りはあまりありません。



コミュニケーションを取りながら、同じ立ち位置で作業しています。どちらが力を持つということはありません。



「行政職員の方を含めて家庭教育支援スタッフである」という考え方を大事にしています。

行政や関係団体が私たちの声を聞いて考え、そして動いてくれることは非常にありがたいです。頼ってくれているということは、それだけ信頼してくれているということでもあるからです。



「協働」の大切さ①

前頁での課題をふまえ、「家庭教育支援における協働」についてヒアリング結果をまとめました。

まずは関心を持ち、信頼関係を築くことが第1歩です。

連携を促進するための心構え つづき

03

理解と尊重

✦ お互いの
立場や状況を理解し、
尊重し合う

Point

✦ 「いっしょに活動している」という意識



ヒアリングからの具体例

双方がお互いのことを理解する姿勢を持つことが、良い関係を保てるポイントです。市は私たちのことを分かってくれており、私たちも市の事情を聞くようにしています。

市とは近い関係で仕事をしており、活動を理解してくれています。



一緒に作っているという気持ちを持てるのはありがたいです。

子どもを持つ保護者の立場の方が行政の担当者になったことはありませんが、保護者の気持ちを100%理解することができなくても、可能な限り寄り添って「一緒にやりましょう」と言ってくれることが一番うれしいです。

「協働」の大切さ②

相互に理解・尊重しゴールを共有することで、自治体と民間団体の連携が促進します。

04

ゴールの共有

✦ 課題を明確化し、共有する

Point

✦ 情報交換しながら、目的に向かって取り組む



ヒアリングからの具体例

私たち団体がやりたいことを自治体に手伝ってもらう、ということではなく、自治体における課題が何で、それに対して市民と行政が協働するということが大切です。



描くビジョンを共有し、それぞれの立場でともに何ができるのか、共通課題を確認する部分はとても大切にしています。

お互いに押し付け合っていたら良いものはできません。お互いに受け入れ合うことが大事です。



連携を取るというよりは、それぞれの立場で動くという形になってしまいがちです。それではせっかく目標が同じなのに勿体ないので、普段から色々なことを話し合える関係性を作りながら進むようにしています。

民間団体との連携ポイント



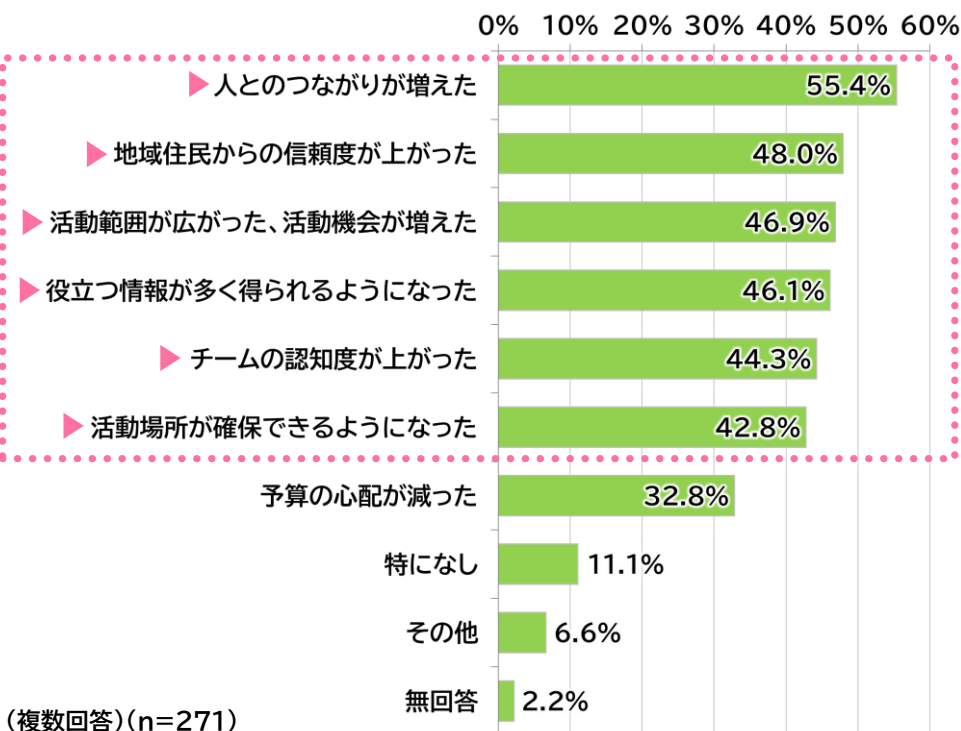
民間団体のニーズを知ろう

まずは、民間団体が自治体との連携に何を望んでいるのか把握しましょう。

アンケートから ➤

民間団体のニーズ

「家庭教育支援チーム」アンケートで、基礎自治体と接点があるチームに「接点を持って特に良かったこと」をきいたところ、4割以上のチームが6項目について良かったと回答しています。



ヒアリングから ➤

民間団体のメリット

「家庭教育支援チーム」へのヒアリングで、特に多かった連携によるメリットを、大きく3つにまとめました。



1 学校とのネットワーク構築

自治体と連携し始めたことで、活動の幅が広がり、学校との関係も円滑になる。



2 活動場所の提供

講座やイベントなどの開催時、公民館などの会場を無料で使用することで、参加者の費用負担を減らすことができる。



3 広報支援で認知度と信頼性が向上

教育委員会の後援があると、チラシなどを地域の全小学校等に配ることができる。
住民への認知度や信頼性が上がり、イベントの集客につながる。
広報のための事務時間や人材不足をカバーできる。

民間団体との 連携ポイント

ニーズに
応えるために

①

前頁をふまえて、民間団体のニーズに応えるためのポイントをおさえましょう。

行政の強みを活かしたサポート

家庭教育支援チームの活動規模や人員、および支援内容によって、自治体側ができるサポートの種類は様々です。
「家庭教育支援チーム」へのヒアリング調査から得られた具体例とともに、特に有用な6つのサポート内容をピックアップしました。

サポート①

学校と つなぐ

- 💡 学校に講演会のチラシの配布、質問の事前アンケート
- 💡 学校のお便りに掲載
- 💡 イベント参加者の募集
- 💡 支援が必要な家庭の情報提供

サポート②

広報での 協力

- 💡 自治体のHPへの掲載や、公式SNSでの情報発信
(家庭教育支援チームの紹介、イベントの開催情報など)
- 💡 公共施設への、チラシや案内パンフレットなどの設置
(公民館や図書館、市役所の待合スペース・窓口など)
- 💡 回覧板に催し広告を折り込む

サポート③

活動機会の 提供

- 💡 講演会や研修会、親子体験イベントの講師へのオファー
(大学教授、専門家、地域企業の方など)

サポート④

会場手配

- 💡 民間団体では手配の難しい会場の手配
(学校や学校関連施設、企業所有の施設など)

サポート⑤

事務関連の サポート

- 💡 催しのチラシなどの文章や表現についてのアドバイス
(不登校・行きしぶりなど、困難を抱えた子どもを持つ保護者や、ひとり親を対象とした催しの場合など)
- 💡 発表資料や報告内容のデータ作成作業のサポート
- 💡 依頼する学校側が選びやすいツールの作成
(家庭教育支援チームの紹介リーフレットなど)

サポート⑥

費用の フォロー

- 💡 公民館など、自治体管轄施設の利用料免除や減免
- 💡 会場費を自治体で負担



民間団体との 連携ポイント



前頁のサポート内容を実施するために、体制を見直しましょう。

サポート体制づくり

民間団体のサポートをするためには、連携のための体制づくりが重要です。「家庭教育支援チーム」へのヒアリング調査で多く挙げた意見をもとに、ここではポイントを4つご紹介します。

01 こまめに連絡・情報共有



日々の業務がある自治体の方と、自身も保護者であることが多いチームのスタッフは、連絡もすれ違いがちです。常時連携しやすい体制をつくるのが重要です。

例 ・ビジネスチャットやSNSなどのツールを活用

02 自治体の課題とビジョンの明文化



自治体管轄地域内の家庭教育の現状を把握し、課題を明確にすることが第1歩です。

その課題をふまえ、ビジョンや指針を可視化して伝えることで、家庭教育支援チーム側が既存の活動内容に組み込んだり、今ある事業に家庭教育の要素が散りばめられていることを認識することができます。

例 ・市町村の家庭教育支援における指針を具体的に文書化する
・市町村で、具体的な家庭教育支援活動の雛形を作成する

03 依頼やサポート範囲の見極め



家庭教育支援チームの多くは、ボランティアとして取り組んでいます。課題に対して何でもお願いするのではなく、どこまでを家庭教育支援チームに任せるのか見極めながら連携することが大切です。

一方で、家庭教育支援チームに負担がかかりすぎないようにサポートしたいところですが、手を入れすぎてしまうと、自治体側で何かあったときに継続が困難になる場合があるため、チームの独立性も考えながらサポートする必要があります。

04 切れ目のない支援と縦割り行政の解消

子育てと家庭教育は、乳幼児期から小中学校、高等学校とつながっています。しかし、民間団体は連続して支援を行っていても、自治体側で部局が異なるために支援に切れ目が生じてしまうことがあります。民間団体の活動をスムーズにサポートするためにも、自治体においても教育と福祉がつながり、切れ目のない支援体制を目指して連携することが望まれます。

例 ・課内だけでなく、課を超えた情報共有の場を持つ
・課をまたがる調整の担当を置く

民間団体との連携を持続・発展させるために

民間団体との連携を持続・発展させるための人材育成についてまとめました。

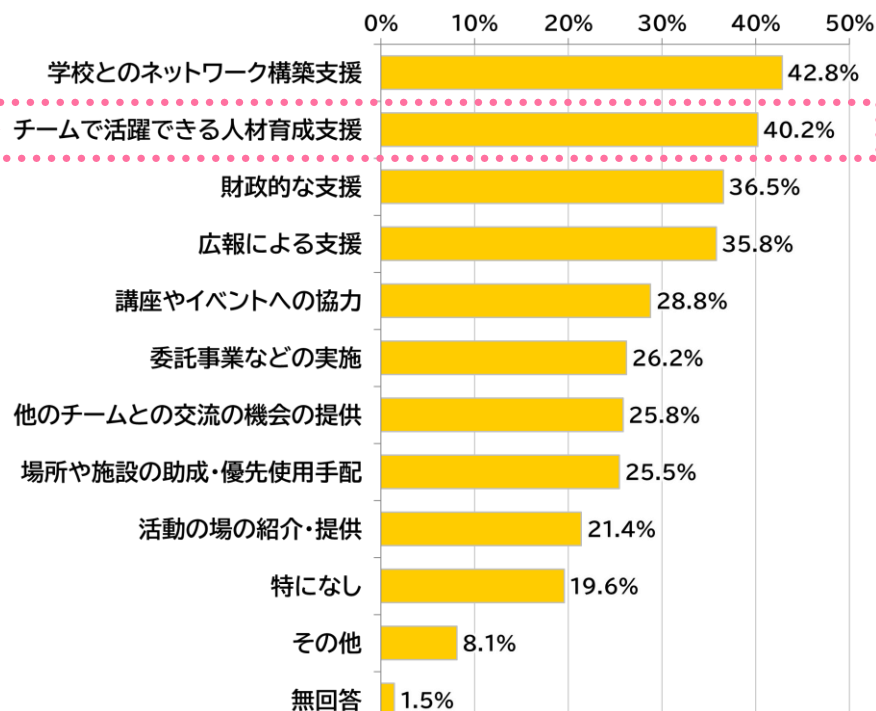


人材育成とスキルアップ

家庭教育支援チームアンケートで

「自治体から支援して欲しい内容」

をきいたところ、人材育成の支援を望む声が多い結果となりました。



(複数回答)(n=271)

また、ヒアリングでは、下記のような声が多く聞かれました。

- 同世代の子どもを持つ保護者同士で共感しあう環境をつくるために、子育て世代のスタッフを増やすことが効果的である。
- 自治体主催の研修会が効果的であり、若い世代の参入のきっかけになる。
- スタッフのスキルアップ研修を定期的に行っている。

新たな人材の育成や支援の質のブラッシュアップのために基礎自治体が行っている取組みとして、下記のような事例があります。

例

- 家庭教育支援チームとの共催によるスキルアップ研修の実施
- 家庭教育支援チーム主催の研修に対するサポート（外部の有識者を講師として招く）
- 市町村内の、他の家庭教育支援チームの活動視察研修の実施
- 都道府県主催の研修会などの積極的な案内



保護者の勉強会や親子体験学習の前と後に参加者アンケート調査を実施し、満足度や気持ちの変化などを数値化、自治体に提出する

ご清聴ありがとうございました。



文部科学省



株式会社リベルタス・コンサルティング